

令和6年度 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査 集計結果 <速報>

◎ 調査概要

【目的】

公定価格では累次の改善に取り組んできており、前回の令和元年度調査から5年が経過していることから、直近の幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態を把握するため、調査を実施するもの。

※経営情報等については、令和7年度以降、子ども・子育て支援情報公表システム「ここdeサーチ」で把握が可能となるよう、費用の使途の見える化を法定化。

【調査対象等】

調査対象：保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）

※層化無作為抽出法により抽出（地域区分・定員区分を考慮）

実施時期：令和6年8月中旬～9月上旬

【調査事項】

- (1) 概要 経営主体、利用定員、入所児童数等（令和6年3月）
- (2) 職員の配置 職種別の配置状況（令和6年3月末日）
- (3) 職員の給与 職種別の勤続年数や支給額等（令和6年3月）
- (4) 収支の状況 公定価格に対応する年間の収支差（令和5年度）

【回収状況】 ※休止、廃止、施設の種類変更による除外分を除く。

	調査客体数	全体				(うち私立)					
		回収状況		有効回答数		回収状況		有効回答数			
		回収数	割合	有効回答数	割合	回収数	割合	有効回答数	割合		
幼稚園（新制度）	3,519か所	2,425か所	69%	2,060か所	59%	1,671か所	973か所	58%	901か所	54%	
保育所	10,337か所	5,345か所	52%	4,692か所	45%	6,926か所	3,096か所	45%	2,869か所	41%	
認定こども園	5,620か所	3,611か所	64%	3,269か所	58%	4,207か所	2,492か所	59%	2,351か所	56%	
地域型 保育 事業 所	家庭的保育事業	617か所	375か所	61%	293か所	47%	584か所	362か所	62%	286か所	49%
	小規模保育事業（A型）	2,073か所	1,054か所	51%	937か所	45%	2,007か所	1,003か所	50%	896か所	45%
	小規模保育事業（B型）	596か所	304か所	51%	238か所	40%	576か所	290か所	50%	228か所	40%
	小規模保育事業（C型）	72か所	37か所	51%	31か所	43%	71か所	36か所	51%	31か所	44%
	事業所内保育事業（A型）	587か所	323か所	55%	271か所	46%	583か所	320か所	55%	146か所	25%
	事業所内保育事業（B型）									31か所	5%
	事業所内保育事業（20人以上）									91か所	16%
合計	23,421か所	13,474か所	58%	11,791か所	50%	16,625か所	8,572か所	52%	7,830か所	47%	

1. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の概要

① 私立施設・事業所の収支差率

(社会福祉法人会計の場合、**収益**(保育事業収益+児童福祉事業収益+借入金利息補助金収入+受取利息配当金収入)
- **費用**(人件費+事業費+事務費+その他の費用+支払利息+法人本部帰属経費)) / **収益**により算出)

- ・ 前回調査結果から、保育所は増、幼稚園(新制度)、認定こども園は減となっている。
- ・ また、家庭的保育事業、小規模保育事業(A型・B型・C型)、事業所内保育事業(A型適用)についてはいずれも前回調査結果より収支差が下がっている又は同水準だが、他の種別と比べ高い水準となっている。

		今回調査結果 (令和5年度決算)		前回調査結果 (平成30年度決算)	
保育所		3.3%		2.3%	
幼稚園(新制度)		▲0.0%	(2.7%)	3.8%	(9.8%)
認定こども園		0.4%	(2.1%)	2.0%	(4.2%)
地域型 保育事業	家庭的保育事業	8.8%		15.9%	
	小規模保育事業(A型)	8.0%		10.3%	
	小規模保育事業(B型)	7.6%		9.7%	
	小規模保育事業(C型)	10.5%		18.2%	
	事業所内保育事業(A型適用)	8.1%		8.1%	
	事業所内保育事業(B型適用)	▲3.6%		5.7%	
事業所内保育事業(20人以上)		▲1.8%		0.1%	

※学校法人会計については、基本金組入後の収支差。()内は、基本金組入前の収支差を記載。

※家庭的保育事業は個人立の事業所が多く、事業の収支差(利益)が個人の給与になるため、収支差率が高く出ているものと考えられる。

(参考) 他分野の収支差

	収支差率 (令和5年度調査)
介護分野(全体)	2.4%※1
障害分野(全体)	5.6%※2
中小企業	4.3%※3

※1 [出所]令和5年度介護事業経営実態調査(厚生労働省)

※2 [出所]令和5年障害福祉サービス等経営実態調査(物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含む収支差)(厚生労働省)

※3 [出所]令和5年中小企業実態基本調査(中小企業庁)

1. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の概要

② 私立施設・事業所の人件費比率

(社会福祉法人会計の場合、 $(費用(人件費) / 収益(保育事業収益 + 児童福祉事業収益 + 借入金利息補助金収入 + 受取利息配当金収入))$ により算出)

- 全体的に約6割～8割程度が人件費に充てられている。保育所は、7割程度。
- 保育所については前回調査結果から微減だが、幼稚園・認定こども園・地域型保育事業については、いずれも上がっている。

		今回調査結果(①) (令和5年度決算)	前回調査結果(②) (平成30年度決算)	差(③=①-②)
保育所		73.0%	75.1%	▲2.1%
幼稚園(新制度)		68.7%	63.8%	4.9%
認定こども園		72.0%	69.5%	2.5%
地域型 保育事 業	家庭的保育事業	60.6%	53.4%	7.3%
	小規模保育事業(A型)	66.4%	64.8%	1.6%
	小規模保育事業(B型)	67.4%	64.6%	2.8%
	小規模保育事業(C型)	65.1%	62.5%	2.6%
	事業所内保育事業(A型適用)	69.8%	67.3%	2.6%
	事業所内保育事業(B型適用)	79.3%	77.3%	2.0%
事業所内保育事業(20人以上)		80.0%	76.0%	4.0%

※人件費には、経営主体が採用する会計基準において明示されている「人件費」、また派遣職員に係る経費、法定福利費が含まれている。

1. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の概要

③ 私立施設・事業所の保育士等（常勤）の1人当たり給与月額（賞与の1/12を含む）

- ・ 保育所、幼稚園（新制度）、認定こども園の保育士等については、給与月額が約4～5万円程度増額している。
- ・ 地域型保育事業については、給与月額が増額しているが、家庭的保育事業、小規模保育事業（C型）、事業所内保育事業（B型）については、増額が他と比べ少ない。

（参考）

		今回調査結果 ① (令和6年3月給与と 令和5年度賞与)	前回調査結果 ② (平成31年3月給与と 平成30年度賞与)	差 ③ = ① - ②	(公立) 今回調査結果 (令和6年3月給与と 令和5年度賞与)		
保育所（保育士）		34.8万円(11.2年)	30.2万円(11.2年)	+4.6万円(+0.0年)	36.6万円(10.6年)		
幼稚園（新制度）（教諭）		33.5万円(9.2年)	28.7万円(7.8年)	+4.8万円(+1.4年)	40.5万円(11.2年)		
認定こども園（保育教諭）		33.2万円(9.8年)	28.0万円(8.2年)	+5.2万円(+1.6年)	34.6万円(9.8年)		
地域型保 育事業	家庭的保育事業（家庭的保育者）	36.8万円(18.2年)	35.9万円(16.0年)	+0.9万円(+2.2年)	<p>（参考） 私立保育所の委託費上の 保育士の人件費月額（R5補正後）</p> <table border="1"> <tr> <th>全国平均</th> </tr> <tr> <td>35万円（※1）</td> </tr> </table> <p>（※1）賞与や地域手当等を含 めて算出した予算積算上の 人件費の年額を12で割った ものであり、処遇改善等加 算Ⅰ～Ⅲは含まれていない。</p>	全国平均	35万円（※1）
	全国平均						
	35万円（※1）						
	小規模保育事業（A型）（保育士）	29.4万円(9.4年)	26.9万円(8.1年)	+2.5万円(+1.3年)			
	小規模保育事業（B型）（保育士）	30.0万円(10.7年)	27.0万円(8.8年)	+3.0万円(+1.9年)			
	小規模保育事業（C型） （家庭的保育者）	30.4万円(13.1年)	29.2万円(8.9年)	+1.2万円(+4.2年)			
	事業所内保育事業（A型適用） （保育士）	28.2万円(9.6年)	23.8万円(10.8年)	+4.4万円(▲ 1.2年)			
事業所内保育事業（B型適用） （保育士）	27.9万円(11.0年)	26.4万円(11.9年)	+1.4万円(▲ 0.9年)				
事業所内保育事業（20人以上） （保育士）	30.1万円(11.2年)	27.0万円(8.0年)	+3.1万円(+3.1年)				

※2 今回（前回）調査結果の（ ）書きは平均経験年数。

※3 給与月額・平均経験年数については四捨五入をしているため、端数において差と一致しないものがある。

1. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の概要

④ 私立施設・事業所の保育士等（常勤＋非常勤）の配置状況

- 全施設・事業所において、公定価格基準と実際の配置の差が生じている。

	今回調査結果			前回調査結果			
	公定価格基準のみの配置基準 (①)	実際の配置 (②)	公定価格基準と実際の配置の差 (③=②-①)	公定価格基準 (①)	実際の配置 (②)	公定価格基準と実際の配置の差 (④=②-①)	
保育所（保育士）	11.3人	15.4人	4.1人	11.4人	15.7人	4.4人	
幼稚園（新制度）（教諭）	7.1	9.3	2.2	6.0	8.3	2.3	
認定こども園（保育教諭）	13.5	19.0	5.5	10.8	17.2	6.4	
地域型保育事業	家庭的保育事業（家庭的保育者及び家庭的保育補助者）	2.1	2.8	0.7	1.9	2.8	0.9
	小規模保育事業（A型）（保育士）	4.8	5.9	1.1	4.4	5.9	1.5
	小規模保育事業（B型）（保育士及び保育従事者）	4.5	5.8	1.3	4.7	6.1	1.4
	小規模保育事業（C型）（家庭的保育者及び家庭的保育補助者）	3.3	6.5	3.2	3.8	5.0	1.2
	事業所内保育事業（A型適用）（保育士）	4.6	5.7	1.1	4.5	5.5	0.9
	事業所内保育事業（B型適用）（保育士及び保育従事者）	5.1	6.3	1.2	4.3	6.0	1.7
	事業所内保育事業（20人以上）（保育士）	8.3	9.9	1.6	9.9	13.0	3.1

※公定価格基準には、年齢別配置基準や各加算等による公定価格上措置されている職員人数を調査した結果を計上している。

なお、調査時点が令和6年3月末時点のため、令和6年度から開始した4歳以上児配置改善加算は含まれない。

※公定価格基準・実際の配置については端数を四捨五入しているため、公定価格基準と実際の配置の差と一致しないものがある。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(1) 経営の状況（私立施設）

① 保育所 収支状況

科目			私立	
			金額	構成割合
収益	I サービス活動増減による収益	1 保育事業収益	千円 145,854	% -
		2 児童福祉事業収益	37	-
		3 その他収益	1,040	-
	II サービス活動外増減による収益	1 借入金利息補助金収入	38	-
		2 受取利息配当金収入	14	-
	III 特別増減による収益		5,887	-
費用	IV サービス活動増減による費用	1 人件費	106,566	73.0%
		2 事業費	14,455	9.9%
		3 事務費	14,688	10.1%
		4 その他の費用	4,057	2.8%
	V サービス活動外増減による費用	1 支払利息	191	0.1%
	VI 特別増減による費用	1 法人本部帰属経費	1,154	0.8%
①収益計：I（3その他収益を除く）+ II			145,929	100.0%
②費用計：IV+V+VI			141,110	96.7%
③収支差：①－②			4,819	3.3%

※構成割合は、収益計（①）に対する割合。

④施設数	2,380 施設
⑤平均利用定員数	90.2 人
⑥平均児童数	89.9 人

※ 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。

※ 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（延長保育事業・一時預かり事業等、地方単独事業）も含まれている。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(1) 経営の状況（私立施設）

② 幼稚園（新制度） 収支状況

科目		私立		
		金額	構成割合	
収益	I 教育活動収入	1 学生生徒等納付金	千円 9,027	% -
		2 経常費等補助金	87,486	-
		3 付随事業収入	8,922	-
		4 その他収入	3,643	-
	II 教育活動外収入	1 借入金利息補助金収入	4	-
	III 特別収入	1 受取利息配当金収入	197	-
		2 その他収入	1,774	-
	費用	IV 教育活動支出	1 人件費	72,605
2 教育研究経費			25,558	24.2%
3 管理経費			3,832	3.6%
4 その他支出			306	0.3%
V 教育活動外支出		1 借入金等利息	210	0.2%
VI 特別支出		1 法人本部帰属経費	267	0.3%
①収益計：I（4その他収入を除く）+II+III（1のみ）		105,636	100.0%	
②費用計：IV+V+VI		102,778	97.3%	
③基本金組入前収支差：①-②		2,858	2.7%	
④基本金組入額		-2,883	-2.7%	
⑤収支差：③+④		-26	0.0%	

※構成割合は、収益計（①）に対する割合。

⑥施設数	663 施設
⑦平均利用定員数	119.6 人
⑧平均児童数	109.8 人

※ 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。

※ 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（預かり保育・子育て支援等、地方単独事業）も含まれている。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(1) 経営の状況（私立施設）

③ 認定こども園 収支状況

科目			私立	
			金額	構成割合
収益	I サービス活動増減による収益	1 保育事業収益	182,760	-
		2 児童福祉事業収益	469	-
		3 その他収益	10,394	-
	II サービス活動外増減による収益	1 借入金利息補助金収入	63	-
		2 受取利息配当金収入	912	-
	III 特別増減による収益		322	-
	費用	IV サービス活動増減による費用	1 人件費	131,905
2 事業費			30,739	16.8%
3 事務費			11,231	6.1%
4 その他の費用			4,320	2.4%
V サービス活動外増減による費用		1 支払利息	322	0.2%
VI 特別増減による費用		1 法人本部帰属経費	979	0.5%
①収益計：I（3その他収益を除く）+II			183,292	100.0%
②費用計：IV+V+VI			179,497	97.9%
③基本金組入前収支差：①-②			3,795	2.1%
④基本金組入額			-3,088	-1.7%
⑤収支差：③+④			708	0.4%

※構成割合は、収益計（①）に対する割合。

⑥施設数	1,903 施設
⑦平均利用定員数	148.6 人
⑧平均児童数	140.1 人

※ 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。

※ 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（延長保育事業・一時預かり事業等、地方単独事業）も含まれている。

※ 前回調査から、便宜的に、社会福祉法人会計基準にあてはめて表記しているが、

学校法人会計基準の適用される認定こども園については、幼稚園と同様に基本金組入額を加味した収支差を算出している。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果<速報>の詳細版

(1) 経営の状況（私立施設）

④ 地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業） 収支状況

科目			私立							
			家庭的保育事業		小規模保育事業 (A型)		小規模保育事業 (B型)		小規模保育事業 (C型)	
			金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合
収益	I サービス活動増減による収益	1 保育事業収益	14,774	-	千円 48,391	-	千円 40,130	-	千円 24,210	-
		2 児童福祉事業収益	0	-	2	-	0	-	0	-
		3 その他収益	37	-	296	-	187	-	129	-
	II サービス活動外増減による収益	1 借入金利息補助金収入	0	-	2	-	2	-	0	-
		2 受取利息配当金収入	0	-	1	-	1	-	0	-
	III 特別増減による収益	142	-	1,064	-	806	-	352	-	
費用	IV サービス活動増減による費用	1 人件費	8,957	60.6%	32,131	66.4%	27,041	67.4%	15,766	65.1%
		2 事業費	2,142	14.5%	3,930	8.1%	3,278	8.2%	2,169	9.0%
		3 事務費	1,958	13.3%	6,487	13.4%	5,726	14.3%	2,741	11.3%
		4 その他の費用	276	1.9%	1,093	2.3%	504	1.3%	582	2.4%
	V サービス活動外増減による費用	1 支払利息	5	0.0%	55	0.1%	20	0.1%	17	0.1%
	VI 特別増減による費用	1 法人本部帰属経費	129	0.9%	810	1.7%	530	1.3%	402	1.7%
①収益計：I（3その他収益を除く）+II			14,774	100.0%	48,395	100.0%	40,132	100.0%	24,210	100.0%
②費用計：IV+V+VI			13,466	91.2%	44,507	92.0%	37,100	92.4%	21,676	89.5%
③収支差：①-②			1,307	8.8%	3,889	8.0%	3,033	7.6%	2,534	10.5%

※構成割合は、収益計（①）に対する割合。

④事業所数	184 施設	649 施設	169 施設	20 施設
⑤平均利用定員数	4.6 人	16.9 人	15.4 人	9.4 人
⑥平均児童数	4.5 人	16.7 人	14.6 人	9.2 人

※ 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。

※ 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（延長保育事業・一時預かり事業等、地方単独事業）も含まれている。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(1) 経営の状況（私立施設）

⑤ 地域型保育事業（事業所内保育事業） 収支状況

科目			私立					
			事業所内保育事業 (A型適用)		事業所内保育事業 (B型適用)		事業所内保育事業 (20人以上)	
			金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合
収益	I サービス活動増減による収益	1 保育事業収益	千円	%	千円	%	千円	%
		39,215	-	34,254	-	69,909	-	
I サービス活動増減による収益	2 児童福祉事業収益		0	-	0	-	1,115	-
		3 その他収益	320	-	332	-	848	-
II サービス活動外増減による収益	1 借入金利息補助金収入		0	-	0	-	0	-
		2 受取利息配当金収入	0	-	2	-	0	-
III 特別増減による収益			330	-	200	-	609	-
費用	IV サービス活動増減による費用	1 人件費	27,386	69.8%	27,150	79.3%	56,802	80.0%
		2 事業費	2,520	6.4%	3,293	9.6%	5,018	7.1%
		3 事務費	4,295	11.0%	3,925	11.5%	7,122	10.0%
		4 その他の費用	1,087	2.8%	899	2.6%	2,380	3.4%
V サービス活動外増減による費用	1 支払利息		30	0.1%	16	0.0%	48	0.1%
		VI 特別増減による費用	1 法人本部帰属経費	703	1.8%	220	0.6%	965
①収益計：I（3その他収益を除く）+II			39,215	100.0%	34,256	100.0%	71,024	100.0%
②費用計：IV+V+VI			36,021	91.9%	35,503	103.6%	72,335	101.8%
③収支差：①-②			3,194	8.1%	-1,247	-3.6%	-1,311	-1.8%

※構成割合は、収益計（①）に対する割合。

④事業所数	74 施設	19 施設	58 施設
⑤平均利用定員数	16.0 人	16.9 人	37.8 人
⑥平均児童数	15.2 人	15.8 人	34.5 人

※ 費用の構成割合は、収益計（①）に対する割合。

※ 収益・費用には、調査対象事業以外の事業（延長保育事業・一時預かり事業等、地方単独事業）も含まれている。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

① 保育所（私立・公立）

職種	私立				公立			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)
1 施設長	年 26.7	円 581,997	年 38.9	円 425,554	年 30.1	円 643,192	年 3.5	円 222,524
2 主任保育士	23.0	473,532	28.5	288,817	23.9	564,357	40.7	241,026
3 保育士	11.2	348,119	12.6	243,404	10.6	365,542	10.3	190,521
4 保育補助者（資格を有していない者）	5.8	254,396	4.9	189,744	7.5	219,324	7.0	154,365
5 調理員	9.7	310,765	6.6	212,145	16.2	345,958	8.3	182,442
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	9.2	341,327	9.4	235,012	13.2	376,074	8.3	257,090
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	13.1	381,484	10.9	266,232	13.0	419,349	6.6	235,115
8 事務職員	11.6	381,294	15.3	311,286	7.6	316,801	4.9	150,529
9 その他	17.4	411,818	9.2	225,008	17.1	328,121	7.0	176,387
合計	12.8	369,934	11.5	241,882	14.1	406,686	9.3	183,659
集計施設数	2,684 施設				1,823 施設			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「私立」の「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する施設で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

② 幼稚園（新制度）（私立・公立）

職種	私立				公立			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)
	年	円	年	円	年	円	年	円
1 園長	29.0	541,709	26.0	557,855	28.4	658,303	12.6	276,461
2 副園長	24.3	474,295	13.0	576,971	24.8	609,176	-	-
3 教頭	23.3	458,151	-	-	25.1	603,556	6.8	184,305
4 主幹教諭	20.5	436,666	15.8	354,723	20.7	560,145	24.0	243,329
5 指導教諭	16.3	393,770	16.4	369,717	15.7	473,219	7.4	218,265
6 教諭	9.2	335,387	14.6	233,511	11.2	404,537	9.8	191,232
7 助教諭	13.7	246,959	13.1	210,502	6.9	252,199	8.5	264,449
8 講師	8.9	331,274	15.0	435,805	7.4	332,625	8.3	224,881
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状有）	15.3	252,968	9.7	194,739	8.8	216,804	7.7	159,275
10 事務職員	13.5	371,621	12.5	252,920	17.4	383,312	5.1	154,655
11 バス運転手	7.9	261,799	6.9	216,209	5.7	138,257	5.5	130,371
12 調理員	9.1	274,075	9.4	164,873	7.0	322,462	9.4	197,305
13 栄養教諭等	10.0	296,332	-	-	12.3	391,430	5.0	267,071
14 教育補助者（幼稚園教諭免許状無）	7.8	276,930	-	-	5.4	180,632	5.2	161,659
15 その他	13.5	296,543	-	-	14.0	292,564	7.0	140,740
合計	13.2	368,667	12.6	251,784	14.4	437,392	7.4	175,283
集計施設数	841 施設				1,164 施設			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「私立」の「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する施設で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

③ 認定こども園（私立・公立）

職種	私立				公立			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）
	年	円	年	円	年	円	年	円
1 園長（施設長）	28.9	627,105	26.4	466,981	30.2	633,585	13.0	265,246
2 副園長	24.7	511,666	30.0	493,809	26.9	607,930	41.5	370,515
3 教頭	26.6	490,727	-	-	24.0	599,281	0.0	0
4 主幹保育教諭	21.7	446,610	19.9	367,133	22.2	537,659	43.4	337,577
5 指導保育教諭	16.9	402,653	10.6	383,964	14.7	474,463	4.4	217,798
6 保育教諭	9.8	331,779	12.6	245,709	9.8	346,376	9.7	208,838
7 助保育教諭	10.5	250,632	10.9	218,855	8.1	233,423	7.8	193,764
8 講師	8.7	278,130	12.3	234,795	8.0	250,574	9.9	176,887
9 教育・保育補助者（免許・資格有）	8.7	282,476	12.5	210,845	9.4	216,882	8.6	186,667
10 調理員	9.6	298,271	9.2	206,040	17.0	354,705	7.3	183,666
11 栄養教諭・栄養士（10に含まれる者を除く）	9.2	325,356	10.3	269,941	11.0	349,261	6.4	235,063
12 看護師（保健師・助産師）、准看護師	12.9	347,229	13.3	284,651	14.1	405,526	6.9	248,288
13 事務職員	11.9	369,047	9.9	258,139	6.1	327,364	4.9	181,053
14 教育・保育補助者（免許・資格無）	6.4	247,026	5.0	178,679	5.9	204,417	5.5	161,303
15 その他	9.5	282,886	7.7	227,597	9.6	222,492	6.3	174,249
合計	12.5	361,939	11.5	242,976	13.2	385,720	8.5	196,341
集計施設数	2,240 施設				923 施設			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「私立」の「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する施設で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

④ 家庭的保育事業（私立）

職種	私立			
	常勤		非常勤	
	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 (賞与込 み)
	年	円	年	円
1 家庭的保育者	18.2	368,259	23.3	160,472
2 家庭的保育補助者	10.6	271,422	8.8	190,968
3 調理員	17.4	258,402	5.0	178,352
4 栄養士（3に含まれる者を除く）	9.5	262,900	13.8	373,363
5 事務職員	10.4	392,501	4.5	416,523
6 その他	17.3	280,039	7.3	374,986
合計	16.9	349,824	10.6	234,317
集計事業所数	217 事業所			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する事業所で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

⑤ 小規模保育事業（A型、B型）（私立）

職種	小規模保育事業（A型）				小規模保育事業（B型）			
	私立				私立			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 （賞与込 み）	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 （賞与込 み）	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 （賞与込 み）	平均勤続 年数	1人当たり 給与月額 （賞与込 み）
1 管理者	18.9	418,404	24.3	392,411	17.7	400,329	31.0	110,000
2 主任保育士	16.1	347,477	-	-	15.5	329,958	-	-
3 保育士	9.4	293,827	11.3	233,363	10.7	299,793	11.5	207,921
4 保育従事者（資格を有していない者）	5.5	244,122	6.5	206,120	7.6	240,687	4.9	185,689
5 調理員	7.9	270,044	8.3	241,223	7.2	234,382	4.1	175,356
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	7.7	280,400	10.1	230,909	6.3	271,305	6.8	274,376
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	11.7	286,681	17.3	230,943	12.7	329,279	23.4	192,798
8 事務職員	8.9	295,665	13.6	377,392	8.7	300,516	7.5	246,594
9 その他	15.5	265,504	5.3	238,098	-	-	4.6	152,494
合計	11.4	317,629	11.0	244,406	12.1	316,505	9.0	206,082
集計事業所数	813 事業所				210 事業所			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する事業所で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

⑥ 小規模保育事業C型（私立）

職種	私立			
	常勤		非常勤	
	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）
	年	円	年	円
1 管理者	15.9	276,829	-	-
2 家庭的保育者	13.1	303,803	-	-
3 家庭的保育補助者	-	-	-	-
4 調理員	18.3	247,249	-	-
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	-	-	-	-
6 事務職員	-	-	-	-
7 その他	-	-	-	-
合計	14.5	290,467	-	-
集計事業所数	23 事業所			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する事業所で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(2) 職種別職員1人当たり給与月額（全体状況）

⑦ 事業所内保育事業（私立）

職種	事業所内保育事業（A型適用）				事業所内保育事業（B型適用）				事業所内保育事業（20人以上）			
	私立				私立				私立			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）	平均勤続年数	1人当たり給与月額（賞与込み）
1 管理者	18.5	393,970	-	-	23.2	423,431	-	-	21.8	426,284	-	-
2 主任保育士	15.1	325,745	-	-	16.2	377,499	-	-	20.2	388,939	-	-
3 保育士	9.6	282,122	6.9	186,932	11.0	278,631	10.3	375,600	11.2	301,171	11.3	189,414
4 保育従事者（資格を有していない者）	4.8	284,738	-	-	3.8	226,405	-	-	6.4	219,808	-	-
5 調理員	9.4	264,364	-	-	17.9	224,305	-	-	13.2	277,580	0.6	78,958
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	7.4	288,219	-	-	3.3	232,336	-	-	8.9	254,718	-	-
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	6.2	331,932	-	-	-	-	-	-	16.9	336,752	22.7	194,027
8 事務職員	7.3	306,839	3.4	511,468	-	-	-	-	7.3	318,267	1.0	362,979
9 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11.3	303,994	5.6	308,633	12.6	300,727	10.3	375,600	12.9	319,469	10.8	195,935
集計事業所数	127 事業所				22 事業所				82 事業所			

※ 「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、令和6年3月分の月額給与。職員の給与には、月額給与の他、令和5年度分の賞与の1/12が含まれる。

※ 「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※ 「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※ 「平均勤続年数」は、現に勤務している施設だけでなく、過去に勤務していた保育所等における勤続年数も含めて算定。

※ 「非常勤」の「1人当たり給与月額（賞与込み）」の金額は、常勤換算数の計算に使用する事業所で定めている1週間の勤務時間を元に、常勤と同様の時間数で算出した金額である。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

① 保育所

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
1 施設長	1.0 人	1.0 人	0.0 人
2 主任保育士	1.0	1.0	0.0
3 保育士	11.3	12.1	3.4
4 保育補助者（資格を有していない者）	-	0.3	1.6
5 調理員	1.9	1.2	0.7
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.3	0.8	0.1
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.3	0.1
9 事務職員	0.7	0.5	0.2
10 その他	-	0.1	0.2
合計	-	17.4	6.3
集計施設数	2,196 施設		
平均利用定員数	85 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。保育士については、年齢別配置基準により配置される数。
ただし、3歳児配置改善加算及び主任保育士専任加算等が適用される場合は、当該加算の適用に必要な保育士等の数。

※「実際の配置状況」・・・・・・・・・・公定価格（基本分）や各種加算、地方単独補助等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

② 幼稚園（新制度）

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
		常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤
1 園長	人 1.0	人 0.9	人 0.0
2 副園長	0.6	0.5	0.0
3 教頭		0.1	0.0
4 主幹教諭	1.0	0.6	0.0
5 指導教諭		0.2	0.0
6 教諭・助教諭・講師・教育補助者（免許有）	7.1	7.0	2.3
7 事務職員	1.6	0.8	0.3
8 バス運転手	0.5	0.4	0.5
9 調理員	0.2	0.1	0.2
10 栄養教諭等	0.0	0.0	0.0
11 教育補助者（幼稚園教諭免許状無）	-	0.1	0.6
12 その他	-	0.1	0.3
合計	-	11.0	4.2
集計施設数	652 施設		
平均利用定員数	110 人		

- ※ 「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。教諭等については、年齢別配置基準により配置される数。
ただし、3歳児配置改善加算、満3歳児対応加配加算、主幹教諭等専任加算又はチーム保育加配加算等が適用される場合は、当該加算の適用に必要な教諭等の数。
- ※ 「実際の配置状況」・・・・・・・・・・公定価格（基本分）や各種加算、地方単独補助等により配置している職員を含めた配置状況。
- ※ 「常勤」・・・・・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。
- ※ 「非常勤」・・・・・・・・・・常勤職員以外の従事者。
- ※ 表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

③ 認定こども園

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
		常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤
1 園長（施設長）	人 1.0	人 1.0	人 0.0
2 副園長	0.7	0.6	0.0
3 教頭		0.1	0.0
4 主幹保育教諭	1.9	1.6	0.0
5 指導保育教諭		0.9	0.0
6 保育教諭・助保育教諭・講師・ 教育・保育補助者（免許有）	13.5	14.4	4.7
7 調理員	2.0	1.1	0.9
8 栄養教諭・栄養士	0.3	0.6	0.1
9 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.3	0.2
10 事務職員	1.6	0.9	0.3
11 教育・保育補助者（免許無）	-	0.4	0.8
12 その他	-	0.3	0.5
合計	-	22.0	7.5
集計施設数	1,661 施設		
平均利用定員数	149 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。保育教諭等については、年齢別配置基準により配置される数。

ただし、3歳児配置改善加算、満3歳児対応加配加算又はチーム保育加配加算等が適用される場合は、当該加算の適用に必要な保育教諭等の数。

※「実際の配置状況」・・・・・・・・・・公定価格（基本分）や各種加算、地方単独補助等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・・・・・・・・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者

※「非常勤」・・・・・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

④ 家庭的保育事業

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
1 家庭的保育者	1.3 人	1.2 人	0.3 人
2 家庭的保育補助者	0.9	0.3	1.1
3 調理員	1.0	0.1	0.4
4 栄養士（3に含まれる者を除く）	0.1	0.0	0.1
5 事務職員	0.6	0.0	0.1
6 その他	-	0.0	0.1
合計	-	1.6	1.9
集計施設数	213 施設		
平均利用定員数	5 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・・・・・公定価格（基本分）や各種加算、地方単独補助等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑤ 小規模保育事業A型

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
1 管理者	1.0 人	0.9 人	0.0 人
2 主任保育士	-	0.3	0.0
3 保育士	4.8	4.0	2.0
4 保育従事者（資格を有していない者）	-	0.1	0.2
5 調理員	1.0	0.2	0.5
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.2	0.2	0.1
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.1	0.0
8 うち保育業務従事者	-	0.0	0.0
9 事務職員	0.0	0.1	0.1
10 その他	-	0.0	0.0
合計	-	6.0	3.0
集計施設数	619 施設		
平均利用定員数	17 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑥ 小規模保育事業B型

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
	人	人	人
1 管理者	1.0	0.9	0.0
2 主任保育士	-	0.3	0.0
3 保育士	3.5	2.8	1.6
4 保育従事者（資格を有していない者）	1.0	0.5	0.8
5 調理員	1.0	0.2	0.5
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.2	0.1	0.2
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.1	0.0
8 うち保育業務従事者	-	0.0	0.0
9 事務職員	0.0	0.1	0.1
10 その他	-	0.0	0.1
合計	-	5.0	3.4
集計施設数	149 施設		
平均利用定員数	15 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑦ 小規模保育事業C型

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
		常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤
	人	人	人
1 管理者	0.7	0.7	0.0
2 家庭的保育者	2.4	2.4	0.4
3 家庭的保育補助者	0.9	0.4	3.4
4 調理員	0.5	0.0	0.5
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	0.1	0.0	0.1
6 事務職員	0.1	0.0	0.1
7 その他	-	0.0	0.1
合計	-	3.6	4.5
集計施設数	23 施設		
平均利用定員数	9 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑧ 事業所内保育事業（A型適用）

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
1 管理者	人 0.9	人 0.9	人 0.0
2 主任保育士	-	0.3	0.0
3 保育士	4.6	3.9	1.8
4 保育従事者（資格を有していない者）	-	0.0	0.2
5 調理員	1.0	0.2	0.3
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.2	0.3	0.1
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.1	0.0
8 うち保育業務従事者	-	0.1	0.0
9 事務職員	0.0	0.1	0.0
10 その他	-	0.0	0.0
合計	-	5.9	2.4
集計施設数	93 施設		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑨ 事業所内保育事業（B型適用）

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
	常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤	非常勤
1 管理者	0.9 人	0.9 人	0.0 人
2 主任保育士	-	0.5	0.0
3 保育士	4.2	3.4	1.8
4 保育従事者（資格を有していない者）	0.9	0.4	0.6
5 調理員	1.0	0.2	0.5
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.2	0.1	0.2
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.1	0.1
8 うち保育業務従事者	-	0.1	0.0
9 事務職員	0.0	0.0	0.1
10 その他	-	0.0	0.0
合計	-	5.6	3.4
集計施設数	22 施設		
平均利用定員数	17 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。

2. 令和6年度経営実態調査の集計結果〈速報〉の詳細版

(3) 職員配置の状況（私立施設）

⑩ 事業所内保育事業（20人以上）

職種	私立		
	公定価格基準 のみの配置状況	実際の配置	
		常勤換算 (常勤+非常勤)	常勤
1 管理者	1.0 人	0.9 人	0.0 人
2 主任保育士	-	0.5	0.0
3 保育士	8.3	6.9	3.0
4 保育従事者（資格を有していない者）	-	0.1	0.3
5 調理員	1.2	0.4	0.3
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	0.2	0.4	0.1
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	-	0.2	0.0
8 うち保育業務従事者	-	0.2	0.0
9 事務職員	0.6	0.2	0.1
10 その他	-	0.0	0.1
合計	-	9.7	4.0
集計施設数	62 施設		
平均利用定員数	37 人		

※「公定価格基準のみの配置状況」・・・公定価格上の職員配置状況。

※「実際の配置状況」・・・・・・公定価格や地方単独補助、各種加算等により配置している職員を含めた配置状況。

※「常勤」・・・・・・施設で定めた勤務時間（所定労働時間）のすべてを勤務する者。

※「非常勤」・・・・常勤職員以外の従事者。

※表中の人数は、すべて常勤換算後の人数（職員が勤務した1週間の勤務時間を、施設が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）で除した数値）。